



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 22 日

上 場 会 社 名 森永製菓株式会社

上場取引所 東

コード番号 2201

本社所在都道府県

(URL <http://www.morinaga.co.jp>)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 森永 剛太

問合せ先責任者 広報・IR 部長 新井 徹

TEL (03) 3456 - 0112

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信 (連結) 及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月 期	170,920 △ 3.1	8,987 11.8	8,793 12.5
17 年 3 月 期	176,478 1.9	8,042 22.5	7,815 22.2

	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月 期	△ 2,818 -	△ 10.43	-	△ 5.0	6.5	5.1
17 年 3 月 期	3,984 77.1	14.74	-	7.1	5.6	4.4

(注) ① 持分法投資損益 18 年 3 月期 △15 百万円 17 年 3 月期 13 百万円

② 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 270,156,914 株 17 年 3 月期 270,353,388 株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月 期	131,404	55,632	42.3	205.99
17 年 3 月 期	138,028	58,196	42.2	215.34

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 270,079,429 株 17 年 3 月期 270,248,940 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月 期	9,035	△ 5,257	△ 2,342	6,425
17 年 3 月 期	7,512	△ 5,318	△ 8,540	4,875

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	86,000	3,750	1,700
通 期	175,300	9,200	4,500

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 16 円 66 銭

※ 業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の 9 ページを参照して下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、森永製菓㈱、子会社15社及び関連会社1社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

持分法適用の非連結子会社であった森永高滝カントリー㈱は、当社が保有していた固定資産を当該会社に譲渡し、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

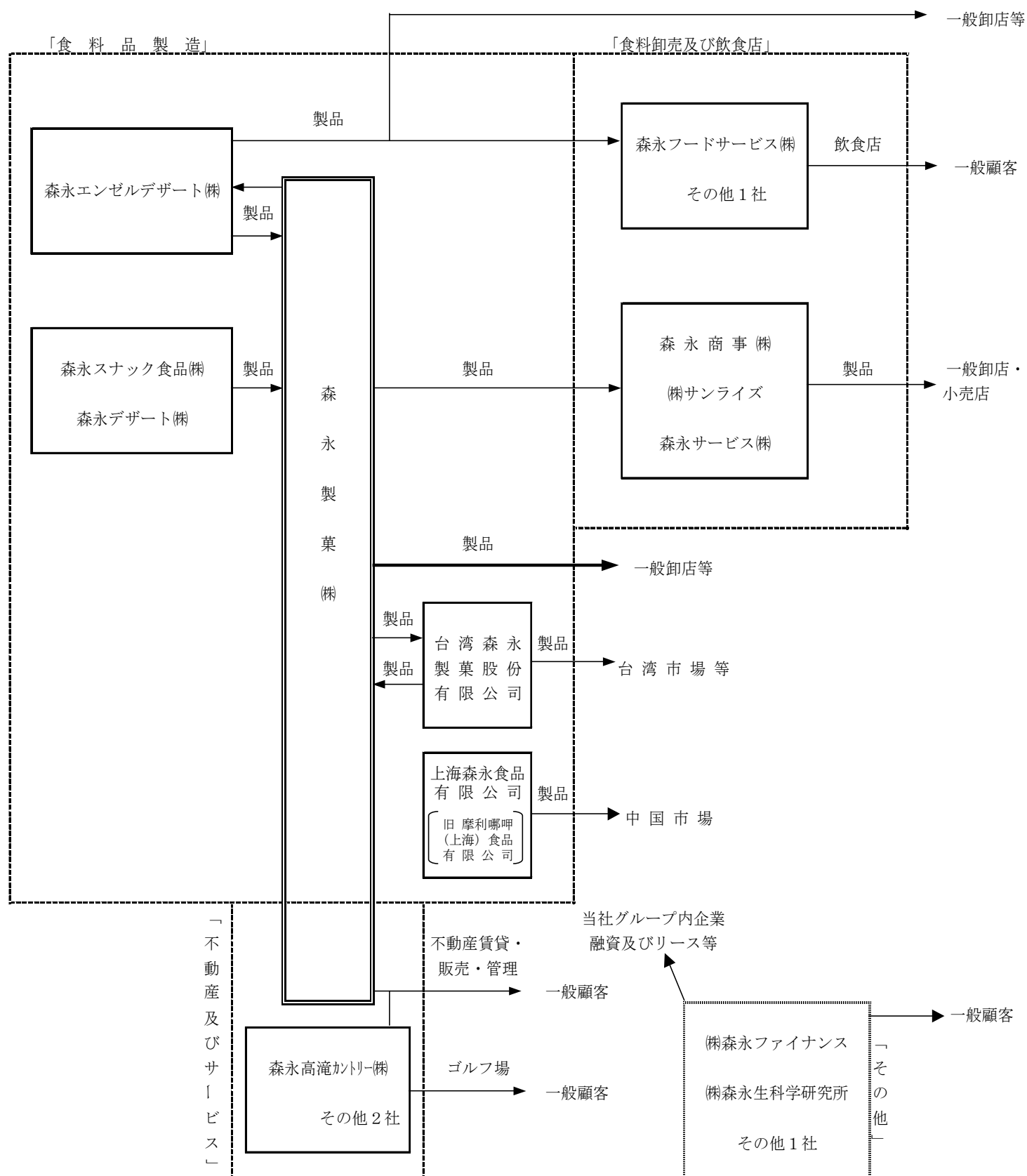
なお、摩利哪呷(上海)食品有限公司は平成17年7月7日付けで社名を上海森永食品有限公司に変更しております。

事業内容と森永製菓㈱及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓㈱及び連結子会社	非連結子会社	関連会社
食料品製造	菓子・食品の製造販売	森 永 製 菓 ㈱ 森 永 ス ナ ッ ク 食 品 ㈱ 台 湾 森 永 製 菓 股 份 有 限 公 司 上 海 森 永 食 品 有 限 公 司 (旧 摩利哪呷(上海)食品有限公司) 森 永 エ ン ゼ ル デ ザ ー ト ㈱ (会社数 5社)		
	冷菓の製造販売	森 永 製 菓 ㈱ 森 永 エ ン ゼ ル デ ザ ー ト ㈱ 森 永 デ ザ ー ト ㈱ (会社数 3社)		
食料卸売 及び飲食店	菓子の販売	森 永 サ ー ビ ス ㈱ (会社数 1社)		
	食品の販売	森 永 商 事 ㈱ (会社数 1社)		
	冷菓の販売	㈱ サ ン ラ イ ズ (会社数 1社)		
	飲食店等の経営	森 永 フ ー ド サ ー ビ ス ㈱ (会社数 1社)		㈱ キャロットサービス (会社数 1社)
不動産及び サービス	不動産業及び ゴルフ場の経営	森 永 製 菓 ㈱ 森 永 高 滝 カ ン ト リ ー ㈱ (会社数 2社)	森 永 エ ン セ ー ル カ ン ト リ ー ㈱ (有)エンセーブルリゾート蓼科管理 (会社数 2社)	
そ の 他	金 融	㈱ 森 永 フ ァ イ ナ ン ス (会社数 1社)		
	その他	㈱ 森 永 生 科 学 研 究 所 (会社数 1社)	㈱ 森 栄 商 会 (会社数 1社)	
会 社 数		森 永 製 菓 ㈱ 連 結 子 会 社 12 社	非 連 結 子 会 社 3 社	関 連 会 社 1 社

(注)非連結子会社3社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは“おいしく、たのしく、すこやかに”を基本理念とし、グループ活動の原点としてこれを常に強く意識したパイオニアスピリット溢れた企業活動により、消費者の皆様に「価値と感動」を提供し続けることを使命と考えております。

このビジョン・ミッションのもと、21世紀の社会・経済環境の変化に積極的に対応した変革を目指して、現業における企業基盤強化と競争優位の確保を推進する一方で、新しい食文化の創造に挑戦して企業価値拡大に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化・確立を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、安定的配当を確保し、さらに業績に応じた配当を早期に実現することを基本といたします。

今後、収益力のさらなる向上を図り、事業拡大のための内部留保を確保するとともに、株主価値向上のための柔軟な資本政策を展開してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループのビジョン・ミッションを具現化するための中期経営戦略として、顧客感動に立脚した戦略を推進して高収益安定企業の実現を早急に目指してまいります。

(1) 現業部門の主力である食料品製造事業は、主力ブランドを核としたブランドマネジメントを推進して収益力拡大を図ってきましたが、よりいっそう選択と集中を進め、経営の効率化を高めるなかで企業力の向上を目指してまいります。

①主力品を中心にマーケティング投資・設備投資などの経営資源を傾斜配分して、主力品の構成比を高めることにより、経営効率向上を図ってまいります。

②研究開発力の強化、マーケットの養成、店頭を起点とする情報力重視の営業体制強化など、マーケティング力の向上にいっそう力を注いでまいります。

③生産・営業の連携を強化し、鮮度重視、最適生産・最適在庫を目的とした効率的なサプライチェーンマネジメントを推進してまいります。

④間接部門の業務集約化、情報インフラ整備・構築など、より一段と効率の高い経営管理体制を目指してまいります。

(2) 生産体制の新構築により原価低減を図り、大幅な利益率の改善を目指します。具体的には、現状より5%程度の原価低減が可能となる生産体制を構築すべく、工場再編も視野に入れたラインの統廃合などの施策を検討してまいります。

(3) 成長分野への事業拡大として、「少子高齢化」「健康志向」など変化する顧客のニーズを的確に把握し、当社グループコア技術とブランド力を活かした機能性付加価値商品の開発・育成と新しい「食」を創造してまいります。また、「天使の健康」シリーズなど、通販事業の強化・拡大を図ってまいります。

(4) グローバル戦略構想の一環として進出した中国での現地製造および販売を確固たるものとし、さらにアジア市場への展開を目指してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

高収益安定企業の早期実現を図るためには、経営資源の選択と集中を徹底して推し進め、収益力の向上を目指すことが急務であると認識しております。そのために、主力ブランド分野への人材投入およびマーケティング投資、設備投資など経営資源の傾斜的配分を行い、売上規模を拡大していきます。また、店頭を起点とする情報力重視の営業体制強化など、研究開発・マーケティング・営業等の各領域において、さらに選択と集中を推進してまいります。なかでも次期主力ブランドの育成は収益力の維持・向上に不可欠であり、急務となっております。

一方、生産の合理化・効率化によるいっそうの収益力向上を図ることを目的に、段階的に生産体制新構築を進めてまいります。あわせて、原材料高騰に対応すべく、情報収集を含め購買力の強化を図ってまいります。

なお、効率的なサプライチェーンマネジメント体制を早期に機能させ、最適生産・最適在庫の実現を図るべく早急に取り組んでまいります。

また、消費構造の変化や消費者の問題意識の高まりに対応して、「少子高齢化」「健康」をキーワードとした「天使の健康」シリーズの通販事業を開始しておりますが、さらに研究開発機能を強化し、新たな成長分野への取組みに拍車をかけてまいります。

なお、グローバル戦略として中国（上海）での「ハイチュウ」事業を早期に成功させ、他地域への展開を図ってまいります。

お客様の信頼に応え、よき企業市民として社会的責任を果たし、正しい企業行動に基づく企業価値の創造・確立をめざして、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

特に品質の安全性確保につきましては、当社グループは食品会社として何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から品質保証体制の構築や「森永HACCP」「品質アセスメントシステム」の導入・強化など鋭意取り組んでおります。同時にお客様からの声を経営に反映すべく体制を整備し、誠意・スピード・事実の的確な報告を基本に、お客様対応の充実を推進してまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善、雇用情勢の持ち直し、さらには個人消費の緩やかな増加などが見られ、景気の回復傾向は強まってきておりますが、一方では原油高騰などによる先行き不安感も依然として残っております。

当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境も市場全体が伸び悩むなかで、価格競争や積極的な商品展開による企業間競争、さらには原材料価格の高騰など厳しさは続いております。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループはさらなる企業力強化を図るべく、主力である食料品製造事業の主力ブランドを中心に選択と集中をいっそう強化し、マーケティング投資、設備投資など経営資源の傾斜的配分を強め、売上増に努めてまいりました。あわせて、生産部門のさらなるローコストオペレーション強化、販売マネジメントや生販連携によるサプライチェーンマネジメント強化による効率経営を推進してまいりました。

当連結会計年度売上高は、食料品製造事業の主力ブランドが伸び悩み、また、外食事業子会社の譲渡の影響もあって、全体では1,709億2千万円と前連結会計年度に比べ55億5千8百万円(3.1%)の減収となりました。

損益面では、売上高の減少に加え、原油価格高騰等による原材料費上昇というコスト増要因がありましたが、マーケティングコストの効率的な投入およびローコストオペレーションに努めた結果、営業利益は前連結会計年度に比べ9億4千5百万円(11.8%)増加の89億8千7百万円、経常利益も前連結会計年度に比べ9億7千8百万円(12.5%)増加の87億9千3百万円となりました。なお、ゴルフ事業等の固定資産に係る減損処理として121億9千5百万円を特別損失に計上したことにより、28億1千8百万円の当期純損失となりました。

以上の当連結会計年度業績ならびに今後の事業展開など慎重に検討してまいりました結果、当期末の株主配当金につきましては、1株につき5円の配当をおはかりすることといたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造事業>

菓子部門

菓子部門は、主力ブランドの「森永ビスケット」「チョコボール」「ダース」「小枝」「ハイチュウ」を中心に、ブランド力の強化に取り組むとともに、お客様との接点である店頭を重視した営業政策を推進してまいりました。「森永ビスケット」「ダース」は新商品と積極的な販売促進企画で好調に推移しましたが、「チョコボール」「小枝」「ハイチュウ」は苦戦しました。また、その他の商品では「カレ・ド・ショコラ」「おっとっと」および半生ケーキが好調に推移しましたが、キャラクター商品群は苦戦しました。これらの結果、菓子部門全体では前連結会計年度に比べ微減となりました。

食品部門

食品部門は、主力ブランドの「ウイダー i nゼリー」において新シリーズ「DW(ダイエットウイダー)」を発売しましたが、上半期に苦戦を強いられたこともあり、年間で前連結会計年度実績を下回りました。ココアも昨年大きく伸長した「純ココア」および主力ブランドの「ミルクココア」が苦戦し、食品部門全体で前連結会計年度実績を下回りました。

冷凍部門

冷凍部門は、『マーケティングの集中と徹底』をキーワードに主力品の強化に注力しました。特に「チョコモナカジャンボ」については、広告、販促等を集中させたことにより、引き続き伸長しました。「アイスボックス」は苦戦しましたが、「アイスガイ」などが好調に推移し、冷凍部門全体では前連結会計年度実績を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の＜食料品製造事業＞の売上高は1,492億3千1百万円と前連結会計年度に比べ2.1%減となりました。営業利益は82億5千5百万円と前連結会計年度に比べ1億6千5百万円の増益となりました。

＜食料卸売及び飲食店事業＞

飲食店部門は外食事業子会社の株式会社エンゼルフードシステムズを平成16年12月に株式譲渡したことにより売上高は減少しましたが、食料卸売部門は総じて好調に推移しました。全体では売上高は183億4千3百万円と前連結会計年度に比べ13.5%減となりましたが、営業利益は5億3千1百万円と前連結会計年度に比べ2億6千7百万円の増益となりました。

＜不動産及びサービス事業＞

ゴルフ事業は市場環境が厳しいなか、集客策の強化を進めた結果、プレー単価および入場者数の増加により売上高は前連結会計年度実績を上回りました。また、ビル事業の新規テナント開拓もあって、事業全体では売上高は28億7百万円と前連結会計年度に比べ19.6%増となり、営業利益は5億8千万円と前連結会計年度に比べ5億4千3百万円の増益となりました。

＜その他の事業＞

売上高5億3千9百万円、営業利益6千6百万円であります。

2. 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は 90 億 3 千 5 百万円(前連結会計年度に比べ 15 億 2 千 3 百万円増加)となりました。キャッシュ・フローに影響を及ぼさない減損損失を除く税金等調整前当期純利益が 102 億 5 千 8 百万円となったことが主な要因であります。その他、資金の増加要因として減価償却費が 45 億 9 百万円あり、一方、資金の減少要因として、たな卸資産の増加額が 7 億 8 千 1 百万円、受入敷金・保証金の減少額が 11 億 2 千 9 百万円、法人税等の支払額が 15 億 5 千 4 百万円ありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は 52 億 5 千 7 百万円となりました。この主たる資金使途は、製造設備を中心とする設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は 23 億 4 千 2 百万円となりました。これは主に配当金の支払いが 13 億 5 千 1 百万円あり、借入金純額で 8 億 7 千 9 百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より 15 億 5 千万円増加して、64 億 2 千 5 百万円となりました。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 1 5 4 期 平成14年3月期	第 1 5 5 期 平成15年3月期	第 1 5 6 期 平成16年3月期	第 1 5 7 期 平成17年3月期	第 1 5 8 期 平成18年3月期
株主資本比率 (%)	35.0	36.8	38.0	42.2	42.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	39.1	31.0	43.0	56.0	65.8
債務償還年数 (年)	5.1	4.7	4.4	2.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.3	16.4	24.5	37.3	49.4

- (注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 次期の見通し

世界経済動向ならびに国内景気・個人消費は回復傾向を強めていますが、一方では原油高騰などによる先行き不安感も依然として残っております。

また、菓子・食品市場全体も市場競争の激化が見込まれ、原材料の高騰とあわせて経営環境はより厳しくなるものと予想されます。

このような状況下において、さらなる企業力強化を図るべく、主力ブランド分野への人材投入およびマーケティング投資、設備投資など経営資源の傾斜的配分を行い、売上規模の拡大を目指してまいります。また、生産ラインの強化・見直しの検討を引き続き行い、生産体制新構築に向けた歩みを着実に進めると同時に、生産部門のさらなるローコストオペレーション強化、サプライチェーンマネジメント強化による効率経営をいっそう推進してまいります。さらに、「少子高齢化」「健康」など、顧客のニーズに的確に対応した機能性付加価値商品の開発・育成、中国（上海）における「ハイチュウ」事業にいっそう注力していきます。こうしたなかで、中長期的な収益力・企業力拡大に向けた、IT分野、人材、新規事業に対する積極的な投資を行い、将来にわたる事業基盤の強化を図ってまいります。

以上により次連結会計年度の見通しにつきましては売上高 1,753 億円(前年同期比 2.6%増)、経常利益 92 億円(前年同期比 4.6%増)、当期純利益 45 億円を予想しております。

配当金につきましては、1 株につき 1 円増配し、6 円を予定しております。

次連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度実績を 10 億円程度上回る資金の増加を見込んでおります。なお、減価償却費は微増を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、食料品製造事業の主力品を主体とした製造設備への設備投資により、当連結会計年度実績に比べ資金の使用が増加する予定であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額は当連結会計年度実績とほぼ同額を予定しております。なお、有利子負債の残高は、当連結会計年度末に比べ 20 億円程度減少し、168 億円程度になる予定であります。

以上の結果、次連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末とほぼ同額を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	45,842	34.9	43,405	31.4	2,437
現金及び預金	7,440		4,760		2,680
受取手形及び売掛金	18,168		18,740		△572
たな卸資産	13,061		12,246		815
繰延税金資産	2,030		2,214		△184
その他	5,332		5,635		△303
貸倒引当金	△190		△192		2
II 固定資産	85,562	65.1	94,623	68.6	△9,061
有形固定資産	59,643	45.4	71,495	51.8	△11,852
建物及び構築物	22,086		25,733		△3,647
機械装置及び運搬具	14,668		14,399		269
土地	21,833		30,622		△8,789
その他	1,055		739		316
無形固定資産	399	0.3	509	0.4	△110
投資その他の資産	25,519	19.4	22,618	16.4	2,901
投資有価証券	24,333		21,270		3,063
繰延税金資産	310		286		24
その他	2,036		2,405		△369
貸倒引当金	△1,161		△1,343		182
資産合計	131,404	100.0	138,028	100.0	△6,624
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	40,902	31.1	44,458	32.2	△3,556
支払手形及び買掛金	14,858		15,167		△309
短期借入金	6,574		7,329		△755
未払金	9,251		10,217		△966
未払法人税等	534		1,409		△875
賞与引当金	2,169		2,187		△18
その他	7,513		8,146		△633
II 固定負債	34,164	26.0	34,746	25.2	△582
長期借入金	12,255		12,379		△124
繰延税金負債	6,894		5,932		962
退職給付引当金	6,591		6,844		△253
役員退職慰労金引当金	260		296		△36
受入敷金・保証金	8,161		9,291		△1,130
その他	0		2		△2
負債合計	75,066	57.1	79,204	57.4	△4,138
(少数株主持分)		%		%	
少数株主持分	705	0.5	627	0.5	78
(資本の部)		%		%	
I 資本金	18,612	14.2	18,612	13.5	—
II 資本剰余金	17,191	13.1	17,189	12.5	2
III 利益剰余金	11,791	9.0	15,961	11.6	△4,170
IV その他有価証券評価差額金	8,546	6.5	7,083	5.1	1,463
V 為替換算調整勘定	△314	△0.2	△511	△0.4	197
VI 自己株式	△194	△0.1	△138	△0.1	△56
資本合計	55,632	42.3	58,196	42.2	△2,564
負債、少数株主持分 及び資本合計	131,404	100.0	138,028	100.0	△6,624

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	170,920	100.0	176,478	100.0	△5,558
II 売上原価	86,866	50.8	88,595	50.2	△1,729
売上総利益	84,054	49.2	87,883	49.8	△3,829
III 販売費及び一般管理費	75,066	43.9	79,841	45.2	△4,775
営業利益	8,987	5.3	8,042	4.6	945
IV 営業外収益	586	0.3	567	0.3	19
受取利息	2		3		△1
受取配当金	265		246		19
持分法による投資利益	—		13		△13
その他	318		303		15
V 営業外費用	781	0.5	794	0.5	△13
支払利息	180		220		△40
たな卸資産処分損	405		440		△35
持分法による投資損失	15		—		15
その他	180		132		48
経常利益	8,793	5.1	7,815	4.4	978
VI 特別利益	2,336	1.4	413	0.2	1,923
固定資産売却益	730		229		501
貸倒引当金戻入益	158		107		51
投資有価証券売却益	1,152		—		1,152
その他	295		76		219
VII 特別損失	13,067	7.6	1,552	0.9	11,515
固定資産除売却損	735		1,440		△705
減損損失	12,195		—		12,195
その他	136		111		25
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△1,936	△1.1	6,676	3.8	△8,612
法人税、住民税及び事業税	659	0.4	2,256	1.3	△1,597
法人税等調整額	177	0.1	379	0.2	△202
少数株主利益	44	0.0	56	0.0	△12
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,818	△1.6	3,984	2.3	△6,802

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		増 減	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		17,189		17,187		2
II 資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	1	1	1	1	△0	△0
III 資本剰余金期末残高		17,191		17,189		2
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		15,961		13,153		2,808
II 利益剰余金増加高						
連結除外による剰余金増加高	—		221		△221	
当期純利益	—	—	3,984	4,206	△3,984	△4,206
III 利益剰余金減少高						
配当金	1,351		1,352		△1	
役員賞与	0		46		△46	
当期純損失	2,818	4,169	—	1,398	2,818	2,771
IV 利益剰余金期末残高		11,791		15,961		△4,170

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 1,936	6,676	△ 8,612
2. 減価償却費	4,509	4,515	△ 6
3. 退職給付引当金の減少額	△ 289	△ 1,261	972
4. 役員退職慰労金引当金の減少額	△ 36	△ 57	21
5. 賞与引当金の減少額	△ 29	△ 162	133
6. 貸倒引当金の減少額	△ 184	△ 114	△ 70
7. 受取利息及び受取配当金	△ 268	△ 250	△ 18
8. 支払利息	180	220	△ 40
9. 持分法による投資損益	15	△ 13	28
10. 投資有価証券売却益	△ 1,152	—	△ 1,152
11. 固定資産売却益	△ 730	△ 229	△ 501
12. 固定資産除却損	518	741	△ 223
13. 固定資産売却損	216	699	△ 483
14. 減損損失	12,195	—	12,195
15. 売上債権の増減額	629	△ 644	1,273
16. たな卸資産の増加額	△ 781	△ 595	△ 186
17. 仕入債務の増減額	△ 337	619	△ 956
18. その他の流動資産の増減額	264	△ 514	778
19. その他の投資の減少額	358	137	221
20. 未払金の増減額	△ 1,033	920	△ 1,953
21. その他の流動負債の減少額	△ 427	△ 189	△ 238
22. 受入敷金・保証金の減少額	△ 1,129	△ 27	△ 1,102
23. その他の増減(純額)	△ 47	△ 100	53
小 計	10,504	10,369	135
24. 利息及び配当金の受取額	268	250	18
25. 利息の支払額	△ 182	△ 201	19
26. 法人税等の支払額	△ 1,554	△ 2,905	1,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,035	7,512	1,523
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△ 1,024	△ 24	△ 1,000
2. 定期預金の払出による収入	24	24	—
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 5,488	△ 5,437	△ 51
4. 有形固定資産の売却による収入	950	404	546
5. 無形固定資産の取得による支出	△ 27	△ 101	74
6. 無形固定資産の売却による収入	—	4	△ 4
7. 投資有価証券の取得による支出	△ 907	△ 9	△ 898
8. 投資有価証券の売却による収入	1,409	25	1,384
9. 関係会社株式の取得による支出	—	△ 175	175
10. 関係会社株式の売却による収入	—	218	△ 218
11. 貸付けによる支出	△ 0	△ 2	2
12. 貸付金の回収による収入	1	2	△ 1
13. その他の増減(純額)	△ 194	△ 247	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,257	△ 5,318	61
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金を増減額(純額)	2,275	△ 6,054	8,329
2. 長期借入れによる収入	—	1,240	△ 1,240
3. 長期借入金の返済による支出	△ 3,154	△ 2,250	△ 904
4. 自己株式の取得による支出	△ 59	△ 56	△ 3
5. 自己株式の売却による収入	4	7	△ 3
6. 配当金の支払額	△ 1,351	△ 1,352	1
7. 少数株主への配当金の支払額	△ 57	△ 73	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,342	△ 8,540	6,198
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△ 6	55
V 現金及び現金同等物の増減額	1,485	△ 6,353	7,838
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,875	11,228	△ 6,353
VII 連結範囲変更による増加額	65	—	65
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	6,425	4,875	1,550

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	12社（主要会社名 森永スナック食品(株)）
非連結子会社	3社（主要会社名 (株)森栄商会）

持分法適用の非連結子会社であった森永高滝カントリー(株)は、当社が保有していた固定資産を当該会社に譲渡し、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、摩利哪呷(上海)食品有限公司は平成17年7月7日付けで社名を上海森永食品有限公司に変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社	3社（主要会社名 (株)森栄商会）
関連会社	1社（(株)キャロットサービス）

当連結会計年度での持分法適用の範囲の変更は次のとおりであります。

非連結子会社 森永高滝カントリー(株)（連結子会社に変更）

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

台湾森永製菓股份有限公司及び上海森永食品有限公司を除く連結子会社の事業年度は、いずれも年1回3月決算で当社と同一であります。台湾森永製菓股份有限公司及び上海森永食品有限公司の事業年度は、年1回12月決算であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

ロ. 主たるたな卸資産

製 品

当社及び一部の連結子会社は総平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として売価還元法による原価法を採用しております。

原 材 料

当社及び一部の連結子会社は総平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として移動平均法による原価法を採用しております。

仕 掛 品

当社及び一部の連結子会社は総平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。在外連結子会社は、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	10年～50年
機 械 装 置	9年～12年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、営業権については、5年による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異（11,979百万円）については、8年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（適格退職年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労金引当金

当社及び連結子会社6社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成15年6月に、連結子会社は平成16年6月に、役員退職慰労金支給規則を改定しており、当社は平成15年7月以降対応分について、連結子会社は平成16年7月以降対応分について、引当計上を行っておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
オプション付為替予約	〃
金利スワップ	借入金

ハ. ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法について、当社は従来、製品は売価還元法による原価法、原材料は移動平均法による原価法、仕掛品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度よりいずれも総平均法による原価法に変更いたしました。

この評価方法の変更は、当連結会計年度において、原価管理の質的向上を図るために新しい原価計算システムを導入し、たな卸資産の品目単位ごとの原価の把握が可能となったことから、たな卸資産の評価と期間損益計算をよりいっそう詳細かつ適正にするために行ったものであります。

この変更により、従来と同様の方法によった場合に比し、売上原価は 333百万円減少し、営業利益、経常利益は同額多く、税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。この影響は、たな卸資産の原価を品目ごとに算定するよう変更したことが主たる要因であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

②固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は 12,195百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却(僅少な場合には一括償却)を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度

前連結会計年度

1. 有形固定資産の減価償却累計額		100,749百万円	104,772百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式)	238百万円	260百万円
	投資その他の資産	3百万円	3百万円
	「その他」		
3. 担保に供している資産			
	有形固定資産	8,058百万円	8,076百万円
	投資有価証券	1,584百万円	1,073百万円
上記の担保資産に対する債務			
	短期借入金	198百万円	220百万円
	流動負債の「その他」	394百万円	416百万円
	(従業員預り金)		
	長期借入金	255百万円	379百万円
4. 偶発債務	保証債務		
	従業員の	301百万円	376百万円
	その他	12百万円	24百万円
5. コミットメントライン契約			
当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関6行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。			
	コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
	借入実行残高	4,000百万円	1,500百万円
	借入未実行残高	6,000百万円	8,500百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		当連結会計年度	前連結会計年度
	販 売 促 進 費	35,381百万円	36,885百万円
	広 告 宣 伝 費	8,051百万円	8,604百万円
	運 賃	6,213百万円	6,275百万円
	貸倒引当金繰入額	18百万円	13百万円
	給料手当	9,358百万円	10,369百万円
	賞与引当金繰入額	1,290百万円	1,418百万円
	退職給付費用	1,363百万円	1,483百万円
	役員退職慰労金引当金繰入額	—	6百万円
	減価償却費	540百万円	596百万円
2. 研究開発費の金額			
	一般管理費に含まれる研究開発費	2,051百万円	1,928百万円
3. 固定資産売却益の内訳			
	土 地	720百万円	222百万円
	そ の 他	9百万円	6百万円
	合 計	730百万円	229百万円
4. 固定資産除売却損の内訳			
除 却 損	建 物 及 び 構 築 物	177百万円	357百万円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	309百万円	357百万円
	土 地(注)	17百万円	0百万円
	そ の 他	14百万円	26百万円
	合 計	518百万円	741百万円
		(注) 土地の除却損は、コース勘定であります。	
売 却 損	建 物 及 び 構 築 物	25百万円	98百万円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	182百万円	175百万円
	土 地	—	424百万円
	そ の 他	8百万円	0百万円
	合 計	216百万円	699百万円

5. 減損損失の内訳

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類及び減損損失（百万円）			
		土地	建物及び構築物	その他	合計
千葉県 富津市	ゴルフ場資産	2,923	320	3	3,247
千葉県 市原市	ゴルフ場資産	5,913	2,677	174	8,765
千葉県 市原市	集合住宅	—	172	1	173
東京都 港区	店舗	—	—	9	9
合計		8,836	3,170	187	12,195

(注) 上記の資産グループにおいて、「場所：東京都港区、用途：店舗」の資産グループのセグメントは、「食料卸売及び飲食店」であります。その他の資産グループのセグメントは、「不動産及びサービス」であります。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

投資に見合う回収が不可能と判断されることから、上記の施設の資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

ゴルフ場については、不動産鑑定評価額により、その他は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金	7,440百万円	4,760百万円
流動資産「その他」(有価証券)	—	129百万円
計	7,440百万円	4,890百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,015百万円	△15百万円
現金及び現金同等物	6,425百万円	4,875百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	1,135百万円	1,130百万円
	その他	3,030百万円	2,980百万円
	合計	4,165百万円	4,111百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	547百万円	681百万円
	その他	1,540百万円	1,439百万円
	合計	2,088百万円	2,120百万円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	587百万円	449百万円
	その他	1,489百万円	1,541百万円
	合計	2,076百万円	1,990百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	814百万円	805百万円
1年を超	1,306百万円	1,226百万円
合計	2,121百万円	2,032百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	906百万円	895百万円
減価償却費相当額	866百万円	848百万円
支払利息相当額	35百万円	38百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
これに加えて当社は適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	△19,670百万円	△20,841百万円
年金資産	12,270百万円	11,202百万円
未積立退職給付債務	△7,400百万円	△9,639百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,723百万円	3,901百万円
未認識数理計算上の差異	482百万円	1,545百万円
連結貸借対照表計上額純額	△4,194百万円	△4,192百万円
前払年金費用	2,397百万円	2,651百万円
退職給付引当金	△6,591百万円	△6,844百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	876百万円	939百万円
利息費用	485百万円	553百万円
期待運用収益	△280百万円	△261百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,184百万円	1,182百万円
数理計算上の差異の費用処理額	182百万円	212百万円
退職給付費用	2,449百万円	2,626百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

当連結会計年度

前連結会計年度

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払費用否認額（販売促進費）	828百万円	857百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	822百万円	828百万円
その他の	379百万円	528百万円
繰延税金資産合計	2,030百万円	2,214百万円

(2) 固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	350百万円	307百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	25百万円	30百万円
その他の	37百万円	34百万円
小計	413百万円	372百万円
評価性引当額	△102百万円	△86百万円
繰延税金資産合計	310百万円	286百万円

(3) 固定負債

繰延税金負債

固定資産圧縮記帳積立金	△5,028百万円	△4,927百万円
その他の有価証券評価差額金	△5,407百万円	△4,467百万円
退職給付信託設定益否認額	△456百万円	△456百万円
その他の	△946百万円	△1,047百万円
繰延税金負債合計	△11,839百万円	△10,899百万円

(控除される繰延税金資産)

退職給付引当金損金算入限度超過額	2,217百万円	2,050百万円
減損損失（土地勘定）	1,371百万円	—
未実現固定資産売却益否認額	773百万円	1,020百万円
退職給付信託設定額否認額	908百万円	908百万円
ソフトウェア開発費否認額	379百万円	396百万円
その他の	666百万円	591百万円
小計	6,316百万円	4,966百万円
評価性引当額	△1,371百万円	—
繰延税金資産合計	4,944百万円	4,966百万円
繰延税金負債の純額	△6,894百万円	△5,932百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	当連結会計年度
(調整)	39.5%
交際費等永久に損金算入されない項目	△7.5%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.4%
住民税均等割	△4.6%
研究費等税額控除	2.4%
評価性引当額	△75.9%
その他の	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△43.2%

(注) 前連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項により注記を省略しております。

(有 価 証 券 関 係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	8,606	22,640	14,033
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	1	2	0
小 計	8,608	22,643	14,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	33	24	△8
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
小 計	33	24	△8
合 計	8,641	22,667	14,025

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,409	1,152	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場の株式	1,428

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	7,729	19,391	11,662
(2)債 券	129	129	0
(3)そ の 他	1	1	0
小 計	7,860	19,522	11,662
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	59	43	△15
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
小 計	59	43	△15
合 計	7,919	19,566	11,646

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	25	19	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場の株式	1,573

(デリバティブ取引関係)

当社グループは当連結会計年度及び前連結会計年度において、デリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）(単位 百万円)

	食 料 品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	149,231	18,343	2,807	539	170,920	－	170,920
(2)セグメント間の内部売上高	4,205	1,366	162	68	5,802	(5,802)	－
計	153,436	19,710	2,969	607	176,722	(5,802)	170,920
営業費用	145,181	19,178	2,388	541	167,289	(5,356)	161,932
営業利益	8,255	531	580	66	9,433	(445)	8,987
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資 産	102,929	5,178	18,028	947	127,083	4,321	131,404
減 価 償 却 費	4,170	41	277	20	4,509	－	4,509
減 損 損 失	－	9	12,185	－	12,195	－	12,195
資 本 的 支 出	4,786	59	76	19	4,942	－	4,942

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）(単位 百万円)

	食 料 品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	152,471	21,205	2,347	454	176,478	－	176,478
(2)セグメント間の内部売上高	4,542	1,288	209	90	6,131	(6,131)	－
計	157,014	22,494	2,556	545	182,610	(6,131)	176,478
営業費用	148,923	22,230	2,519	543	174,216	(5,779)	168,436
営業利益	8,090	264	37	2	8,393	(351)	8,042
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	103,449	4,921	28,350	1,128	137,849	178	138,028
減 価 償 却 費	3,960	124	412	18	4,515	－	4,515
資 本 的 支 出	6,272	143	659	55	7,131	－	7,131

注(1). 事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

(2). 各区分に属する主要な製品等の名称

食 料 品 製 造 菓子、食品、冷菓等の製造
食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等
不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

(3). 配賦不能営業費用の内訳

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度 506百万円、前連結会計年度 421百万円で、当社の新規事業開発費等であります。

(4). 全社資産の内訳

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 10,121百万円、前連結会計年度5,839百万円であり、当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（金融機関株式、投資信託及び公社債）であります。

(5). 会計処理基準等の変更

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の” 4. 会計処理基準に関する事項” に記載のとおり、当社は従来、製品は売価還元法による原価法、原材料は移動平均法による原価法、仕掛品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度よりいずれも総平均法による原価法に変更しました。この変更により、従来と同様の方法によった場合に比し、営業費用が「食料品製造」で 333百万円減少し、営業利益は同額多く計上されております。

②固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第 6 号 平成15年10月31日）を適用いたしました。これにより、「食料卸売及び飲食店」、「不動産及びサービス」において、減損損失がそれぞれ 9百万円、12,185百万円発生し、資産がそれぞれ 9百万円、12,185百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度の海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(生産実績)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	86,294	+0.5
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	17,841	△20.3
	冷 菓 アイスクリーム ほか	19,870	+1.4
	そ の 他 健 康 食 品 ほか	2,140	+8.7
合 計		126,146	△2.8

(注) 金額は、販売価格によっております。

(受 注 状 況)

主要製品の受注生産は、行っておりません。

(販売実績)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	91,488	△0.4
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	27,999	△13.3
	冷 菓 アイスクリーム ほか	20,625	+5.7
	そ の 他 健 康 食 品 ほか	9,116	+3.6
	小 計	149,231	△2.1
食料卸売及び飲食店		18,343	△13.5
不動産及びサービス		2,807	+19.6
そ の 他		539	+18.6
合 計		170,920	△3.1

(関連当事者との取引)

当連結会計年度

役員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	森永剛太	—	—	当 社 代表取締役社長 (財)エンゼル 財団理事長	— %	—	—	(財)エンゼル 財団との営業 取引以外の取引 拠出金の支出 (注1)	百万円 30	—	百万円 —
								(財)エンゼル 財団との営業 取引以外の取引 事務所賃貸収入 (注2)	2	—	—
								(財)エンゼル 財団との営業 取引以外の取引 商 標 使 用 料 の 受 取	0	—	—
								(財)エンゼル 財団との営業 取引以外の取引 人 件 費 の 受 取 (注3)	6	—	—

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の取締役会決議に基づいて支出しております。

(注2) 市場価格に準ずる適正な価格によっております。

(注3) エンゼル財団の業務に係る人件費相当額によっております。

2. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。

前連結会計年度

役員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	森永剛太	—	—	当 社 代表取締役社長 (財)エンゼル 財団理事長	— %	—	—	(財)エンゼル 財団との営業 取引以外の取引 拠出金の支出 (注1)	百万円 30	—	百万円 —
								(財)エンゼル 財団との営業 取引以外の取引 事務所賃貸収入 (注2)	1	—	—

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の取締役会決議に基づいて支出しております。

(注2) 市場価格に準ずる適正な価格によっております。

2. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。